

委 託 契 約 書

愛媛県（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）
とは、次の条項により契約を締結する。

（委託業務の内容）

第1条 甲は、令和8年度ダイオキシソ類モニタリング調査に係る分析等委託事業（以下「委託事業」という。）を別添仕様書により乙に委託し、乙は、これを受託する。

（委託料）

第2条 甲は、乙に対し、委託料として、金 円（うち消費税額及び地方消費税額 円）を支払う。

（委託の期間）

第3条 乙は、契約締結の日から令和9年3月16日までの間に委託事業を行うものとする。

（契約保証金）

第4条 契約保証金は、 する。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第5条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（再委託等の禁止）

第6条 乙は、委託事業の処理を他に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（事業計画書の提出）

第7条 乙は、契約締結後速やかに事業計画書（様式第1号）を提出し、甲の承諾を受けるものとする。

（事業計画の変更）

第8条 乙は、事業計画の内容を変更しようとするときは、事前に事業変更計画書（様式第2号）を提出し、甲の承認を受けなければならない。ただし、事業計画書の収支予算の支出の部区分の欄に掲げる20%以内の流用及び消費税額に係る変更については、この限りでない。

（調査等）

第9条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して委託事業の処理状況について調査し、指示を行い、又は報告を求めることができる。

(実績報告及び完了検査)

第10条 乙は、委託事業を終了したときは、遅滞なく甲に対し実績報告書（様式第3号）を提出しなければならない。

- 2 甲は、前項の実績報告書を受領したときは、その日から起算して10日以内に委託事業の完了について検査を行い、その結果を乙に通知することとする。

(委託料の支払)

第11条 乙は、前条第2項の検査に合格したときは、委託料の支払を委託料請求書（様式第4号）により請求するものとする。

- 2 甲は、請求書を受領した日から起算して30日（以下「約定期間」という。）以内に乙に委託料を支払わなければならない。
- 3 甲は、請求書を受領した後、その内容の全部又は一部が不当であることを発見したときは、その理由を明示してこれを乙へ返付するものとする。この場合において、当該請求書を返付した日から甲が乙からは正した請求書を受領する日までの期間は、約定期間に算入しないものとする。ただし、その請求書の内容の不当が乙の故意又は重大な過失による場合は、請求書の提出がなかったものとする。

(前金払)

第12条 前条の規定にかかわらず、甲は、必要と認めるときは、委託料の全部又は一部を前金払することがある。

- 2 乙は、前金払を受けようとするときは、委託料前金払請求書（様式第5号）により、請求するものとする。

(支払及び検査の遅延)

第13条 甲は、その責めに帰すべき理由により、約定期間内に委託料を支払わなかったときは、その支払期限の翌日から支払の日までの日数に応じ、支払期限の翌日時点における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「遅延防止法」という。）第8条第1項の規定に基づく遅延利息の率を乗じて計算した額の遅延利息を乙に支払うものとする。ただし、その額が百円未満であるときは、その全額を切り捨てるものとし、また、その額に百円未満の端数があるときは、その端数の金額を切り捨てるものとする。

- 2 甲は、その責めに帰すべき理由により、検査期間内に検査を行わない場合には、検査期間を経過した日から検査を行った日までの期間（次項において「遅延期間」という。）の日数は、約定期間の日数から差し引くものとする。
- 3 遅延期間の日数が約定期間の日数を超える場合は、約定期間は満了したものとみなし、甲は、その超える日数に応じ、第1項の規定に準じて計算して得た額を乙に支払うものとする。

(契約の解除)

第14条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、この契約を解除することができる。

- (1) この契約に違反したとき。

- (2) 委託事業を遂行することが困難であるとき。
- (3) 乙の役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者又は相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有すると認められる者をいう。）又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員等（愛媛県暴力団排除条例（平成22年3月26日条例第24号）第2条第3号に規定する暴力団員等又は同号に規定する暴力団員等でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）と認められるとき。
- (4) 乙が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (5) 乙の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしたと認められるとき。
- (6) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- (7) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (8) 乙（ウ及びエにあっては、乙が法人である場合においてはその役員又は使用人、個人である場合においてはその者又は使用人を含む。）が次のいずれかに該当したとき。

ア 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。

イ 公正取引委員会から独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令（以下「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。

ウ 刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項に規定する違反行為をした場合に限る。）の罪を犯したことにより、有罪判決が確定したとき。

エ 刑法第197条から第197条の4までに規定する賄賂を甲の職員（一般職及び特別職に属する職員をいう。以下この号において同じ。）、職員になろうとする者又は職員であった者に供与し、又はその約束をしたとき（これらの者に対して有罪判決が確定したときに限る。）。

- 2 前項の規定により契約を解除したときは、甲は、委託料の全部若しくは一部を支払わず、又は既に支払った委託料の全部若しくは一部の返還を乙に請求することができる。

（損害賠償）

第15条 乙は、その責めに帰すべき理由により、委託事業の実施に関し、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(関係書類の整備及び保管)

第16条 乙は、委託事業に係る経費を他の経費と区別して経理するとともに、その収支を明確にし、他に流用してはならない。

2 乙は、委託事業の関係書類を委託事業完了の年度の翌年度から起算して、5年間保管しなければならない。

(秘密の保持)

第17条 乙は、委託事業の処理上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(契約外の事項)

第18条 この契約書に定めのない事項については、愛媛県会計規則（昭和45年規則第18号）及び遅延防止法によるもののほか、必要に応じて甲乙協議してこれを定めるものとする。

※書面契約の場合

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自その1通を保有するものとする。

※電子契約の場合

この契約の締結を証するため、電磁的記録にて本書2通を作成し、甲、乙それぞれが電子署名を行い、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

松山市一番町四丁目4番地2
甲 愛 媛 県
知 事 中 村 時 広

乙

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所

法人名

代表者

印

令和8年度ダイオキシン類モニタリング調査に係る
分析等委託事業計画書

令和 年 月 日付けで契約を締結した標記委託事業について、委託契約書第7条の規定に基づき、事業計画を下記のとおり提出します。

記

- 1 事業の内容
- 2 事業の実施予定期間
- 3 事業の実施場所
- 4 精度管理に関する事項
- 5 収支予算書
- 6 その他

（注1）精度管理に関する事項は、「ダイオキシン類の環境測定に係る精度管理指針」に規定する品質保証・品質管理計画書に準じて作成すること。

（注2）押印を省略する場合は、愛媛県会計規則第188条第2項に定める要件を満たすこと（本件事務を担当する者（以下「担当者」という。）及び本件事務の責任者の職氏名及びこれらの者の連絡先を下記記載欄に記載し、担当者は当該計画書を電子メールにより県の複数の職員及び担当者的上司に送付すること。）。押印を省略しない場合は、下記記載欄への記載及び電子メールの送付は不要。

本件責任者 (所属・職氏名・電話番号)
本件担当者 (所属・職氏名・電話番号)

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所
法人名
代表者 印

令和8年度ダイオキシン類モニタリング調査に係る
分析等委託事業変更計画書

令和 年 月 日付け 環第 号で承認のあった標記委託事業計画書を下記のとおり変更したいので、委託契約書第8条の規定に基づき、その承認を申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

（注1）精度管理に関する事項は、「ダイオキシン類の環境測定に係る精度管理指針」に規定する品質保証・品質管理計画書に準じて作成すること。

（注2）押印を省略する場合は、愛媛県会計規則第188条第2項に定める要件を満たすこと（本件事務を担当する者（以下「担当者」という。）及び本件事務の責任者の職氏名及びこれらの者の連絡先を下記記載欄に記載し、担当者は当該計画書を電子メールにより県の複数の職員及び担当者的上司に送付すること。）。押印を省略しない場合は、下記記載欄への記載及び電子メールの送付は不要。

本件責任者 (所属・職氏名・電話番号)
本件担当者 (所属・職氏名・電話番号)

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所

法人名

代表者

印

令和8年度ダイオキシン類モニタリング調査に係る
分析等委託事業実績報告書

令和 年 月 日付けで契約を締結した標記委託事業について、委託契約書第10条第1項の規定に基づき、実績報告書を下記のとおり提出します。

記

- 1 事業の内容
- 2 事業の実施期間
- 3 事業の実施場所
- 4 事業の結果
- 5 精度管理に関する事項
- 6 収支決算書
- 7 その他

（注1）精度管理に関する事項は、「ダイオキシン類の環境測定に係る精度管理指針」に規定する品質保証・品質管理計画書に準じて作成すること。

（注2）押印を省略する場合は、愛媛県会計規則第188条第2項に定める要件を満たすこと（本件事務を担当する者（以下「担当者」という。）及び本件事務の責任者の職氏名及びこれらの者の連絡先を下記記載欄に記載し、担当者は当該報告書を電子メールにより県の複数の職員及び担当者的上司に送付すること。）。押印を省略しない場合は、下記記載欄への記載及び電子メールの送付は不要。

本件責任者 (所属・職氏名・電話番号)

本件担当者 (所属・職氏名・電話番号)

様式第4号（第11条関係）

令和8年度ダイオキシン類モニタリング調査に係る
分析等委託事業委託料請求書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所
法人名
代表者 印

令和 年 月 日付けで契約を締結した標記委託事業に係る委託料
について、委託契約書第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり請求しま
す。

記

金 円也

（注）押印を省略する場合は、愛媛県会計規則第188条第2項に定める要件
を満たすこと（本件事務を担当する者（以下「担当者」という。）及
び本件事務の責任者の職氏名及びこれらの者の連絡先を下記記載欄に
記載し、担当者は当該請求書を電子メールにより県の複数の職員及び
担当者の上司に送付すること。）。押印を省略しない場合は、下記記
載欄への記載及び電子メールの送付は不要。

本件責任者 (所属・職氏名・電話番号)
本件担当者 (所属・職氏名・電話番号)

様式第5号（第12条関係）

令和8年度ダイオキシン類モニタリング調査に係る
分析等委託事業委託料前金払請求書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所
法人名
代表者 印

令和 年 月 日付けで契約を締結した標記委託事業に係る委託料
について、委託契約書第12条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求しま
す。

記

一金	円也
内訳 委託料	金 円也
前金払受領済額	金 円也
今回請求額	金 円也
残額	金 円也

（注1）前金払を必要とする理由書を添付すること。

（注2）押印を省略する場合は、愛媛県会計規則第188条第2項に定める要
件を満たすこと（本件事務を担当する者（以下「担当者」という。）
及び本件事務の責任者の職氏名及びこれらの者の連絡先を下記記載欄
に記載し、担当者は当該請求書を電子メールにより県の複数の職員及
び担当者の上司に送付すること。）。押印を省略しない場合は、下記
記載欄への記載及び電子メールの送付は不要。

本件責任者
(所属・職氏名・電話番号)

本件担当者
(所属・職氏名・電話番号)